

第Ⅱ章 繰越事由

第1節 繰越明許費要求書の事由

1. 繰越明許費要求書の繰越事由（代表例）

経費の性質上年度内に支出が終わらない見込みのある経費については、その事由を予算参照書の丙号繰越明許費要求書において、如何なる事態が起こった場合に実際に繰越しを行うかを網羅的に掲げ、繰越明許費とするためにあらかじめ国会の議決を経る必要があります。

繰越明許費要求書の事由については、以下のような例があります。

1. 公共事業関係費、施設整備費等

事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

2. 試験研究費

事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

3. 研究開発費

事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

4. 購入費、製造費

経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

5. 恩給費（給付費）

経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難（受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難）その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

6. 工事諸費のうち、超過勤務手当・日額旅費・工事雑費等

〇〇事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

7. 政府開発援助経済開発等援助費

開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



コラム7 「その他のやむを得ない事由」による場合

これまで「その他のやむを得ない事由」により明許繰越しされた例は、次のとおりです。

- 昭和 42 年度財政執行の繰延べ措置（昭和 42 年 9 月 5 日閣議決定）
- 昭和 48、49 年度財政執行の繰延べ措置
- 昭和 54 年度公共事業等の事業の留保措置

このように、支出の時期的調整措置（繰延べ等）を行った結果その繰延額等を翌年度に繰り越して使用するなど、国民経済の運営上とったやむを得ない措置に起因する場合に、「その他のやむを得ない事由」により繰り越すこととしたものです。

2. 平成22年度当初予算の繰越明許費要求書の事由一覧

平成22年度当初予算の繰越明許費要求書の事由については、以下のとおりです。

《一般会計》

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)		
			計画設計	気象	用地	補償	資材		その他	
皇室	費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	○	○			○		継続	
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち 情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費に限る。)	○				○		継続 (目細廃止あり)	
		(項) 衆議院施設費	○	○	○		○	国会開会期間関係	継続	
	参議院	(項) 参議院施設費	○	○	○		○	国会開会期間関係	継続	
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	○	○	○	○	○		継続	
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費	○	○	○	○	○		継続	
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)	○				○		継続 (目細廃止あり)	
		(項) 会計検査院施設費	○				○		継続	
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費	○	○			○		継続	
		(項) 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費	○				○		継続	
		(項) 情報収集衛星施設費	○	○			○		継続	
	人事院	(項) 人事院のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○				○		新規(名称変更)	
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。)	○	○			○		継続(目細追加あり)	
		施設整備費(内閣本府庁舎等施設整備費、迎賓館施設整備費及び中央防災無線網施設整備費に限る。)	○	○			○		継続(目細追加あり)	
		(項) 独立行政法人国立公文書館施設整備費	○	○			○		新規	
		(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	継続	
		(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 地域再生推進費	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	○	○	○	○	○		継続	
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	○	○	○	○	○		継続	
		被災者生活再建支援金補助金						事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延	継続	
		(項) 沖縄政策費のうち 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	○				○	○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		沖縄振興特別事業費補助金(地上デジタル放送推進事業に限る。)	○	○			○		継続	
		(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費							継続	
		(項) 沖縄北部活性化特別振興事業費							新規(名称変更)	
		(項) 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業費に限る。)	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 沖縄教育振興事業費							継続	
		(項) 沖縄保健衛生施設整備費							継続	
		(項) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費							継続	

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
		(項) 沖縄開発事業費	○	○	○	○	○		継続(新目あり)
		(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○		新規(名称変更)
		(項) 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費	○ (計画)				○	研究開発に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	新規
		(項) 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		(項) 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続
		日額旅費						性質上	継続
		工事雑費							継続
		(項) 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続
		日額旅費						性質上	継続
		工事雑費							継続
		(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続
		日額旅費						性質上	継続
		工事雑費							継続
		(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続
		日額旅費						性質上	継続
		工事雑費							継続
	警察庁	(項) 沖縄国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続(項名変更)
		日額旅費						性質上	継続(項名変更)
		工事雑費							継続(項名変更)
		(項) 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち 超過勤務手当							継続
		日額旅費						性質上	継続
		工事雑費							継続
	総務省	(項) 警察庁施設費のうち 施設施工旅費							継続
		施設施工庁費							継続
		警察庁施設費	○	○	○	○	○		継続
		通信施設整備費							継続
		(項) 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金							継続
	総務本省	(項) 船舶建造費	○				○		継続
		(項) 警察活動基盤整備費のうち 都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○		継続
		(項) 総務本省共通費のうち 情報処理業務庁費(行政管理局情報システム管理室及び共同利用センターの移転関係経費に限る。)	○						新規
		(項) 総務本省施設費	○	○			○		継続
		(項) 地方行政制度整備費のうち 市町村合併体制整備費補助金	○				○		継続
	(項) 地域振興費のうち 過疎地域集落等整備事業費補助金	○	○	○	○	○		継続(名称変更)	

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)	
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他		
		(項) 電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続(目細削除あり)	
		(項) 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進委託費	○ (計画)	○			○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続(目細追加あり)	
		(項) 情報通信技術高度活用推進費のうち 先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費	○				○		新規 継続	
		(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(総合無線局監視システム開発経費に限る。)	○ ○	○			○	○	継続 新規	
		(項) 施設施工庁費 電波利用技術研究開発等委託費	○ (計画)	○			○	○	継続 継続	
		(項) 施設整備費 無線システム普及支援事業費等補助金	○ ○	○			○	○	継続 継続(名称変更)	
		(項) 恩給費のうち 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	○ ○ ○ ○	○ ○			○ ○	○ ○	請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難	継続
	消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災技術研究開発委託費	○ (計画)				○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続	
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	○				○		継続	
		消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	継続	
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	○	○			○	○	継続	
		(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	○ ○ ○ ○	○	○	○	○	○	継続 継続 継続	
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費 (項) 地域別外交費のうち 政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	○ (計画)	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	継続
		(項) 経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費	○	○			○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	継続
	在外公館	(項) 在外公館施設費	○	○	○	○	○	○	相手国の事情	継続
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費 (項) 財政健全化推進費のうち 予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。)	○ ○				○	○	継続 継続	
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	○				○	○	継続	
		(項) 公務員宿舍施設費	○	○	○	○	○	○	継続	
	財務局	(項) 財務局施設費	○				○		継続	
	税関	(項) 税関施設費 (項) 船舶建造費	○ ○				○ ○		継続 継続	

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)	
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他		
文部科学省	国 税 庁	(項) 国税庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	○	○			○		継続	
		(項) 税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム 開発経費及び国税総合管理システム オープンシステム化開発経費に限る。)	○				○		継続	
		成果重視事業国税電子申告・納税システム 開発運用費(国税電子申告・納税 システム開発経費に限る。)	○				○		継続 ※	
	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費	○						継続	
		(項) 生涯学習振興費のうち 放送大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 初等中等教育等振興費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学 校産業教育設備整備費に限る。)						性質上	継続	
		(項) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 施設整備費	○	○	○	○	○		新規	
		(項) 高等教育振興費のうち 研究拠点形成費等補助金(研究拠点形 成費に限る。)	○ (計画)					○	研究に際しての事前 の調査、研究方式の 決定の困難	継続
		(項) 独立行政法人国立高等専門学校機構 施設整備費	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 科学技術・学術政策推進費のうち 国際研究拠点形成促進事業費補助金	○ (計画)					○	研究に際しての事前 の調査、研究方式の 決定の困難	継続
		地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	○ (計画)	○				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	新規
		(項) 科学技術振興調整費	○ (計画)	○				○	研究に際しての事前 の調査、研究方式の 決定の困難	継続
		(項) 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費							試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続
		(項) 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	○ (計画)	○				○		継続
		最先端研究開発戦略的強化費補助金	○ (計画)	○				○	研究に際しての事前 の調査、研究方式の 決定の困難	新規
		特定先端大型研究施設整備費補助金	○	○	○	○	○			継続
		高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	○	○				○		新規
		科学研究費補助金	○ (計画)	○				○	研究に際しての事前 の調査、研究方式の 決定の困難	継続
		特定先端大型研究施設運営費等補助 金(高性能汎用計算機システム研究開 発経費に限る。)	○					○		継続
		(項) 国立大学法人施設整備費	○	○	○	○	○			継続
		(項) 国立大学法人船舶建造費	○					○		継続
		(項) 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費	○ (計画)	○				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続
	地球観測技術等調査研究委託費	○	○				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続	
	原子力基礎基盤研究委託費	○ (計画)	○				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助 金	○	○				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続	

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)	
			計画設計	気象	用地	補償	資材		その他
		地球観測システム研究開発費補助金	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	新規
		国際宇宙ステーション開発費補助金	○				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		(項) 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	○	○		○	○		新規
		(項) 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	○	○		○	○		継続
		(項) 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	○				○		継続
		(項) 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	○	○			○		継続
		(項) 原子力試験研究費のうち 試験研究費	○				○	研究方式の決定の困難	継続
		(項) 原子力試験研究委託費	(計画)						
		(項) 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	○				○		新規
		(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○		○	○		継続
		(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費							継続
		(項) 独立行政法人理化学研究所施設整備費							継続
		(項) スポーツ振興施設費							継続
		(項) 公立文教施設整備費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)							継続
	文化庁	(項) 日本芸術院施設費	○	○		○	○		新規
		(項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費及び京都国立近代美術館施設整備費に限る。)	○	○		○	○		継続(目細の追加)
		(項) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場施設整備費に限る。)	○			○	○		継続(目細の追加・削除)
		(項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難	継続
		(項) 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等購入費補助金	○		○	○	○		継続
		(項) 文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○		○	○		継続
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費							継続
		(項) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費							新規
		(項) 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	○	○	○	○	○		新規
		(項) 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費							新規
		(項) 重要医薬品供給確保対策費のうち ワクチン等購入費					○	製造の関係	継続
		(項) 医薬品買上費							継続(目細の削除)
		(項) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金							継続
		(項) 医療提供体制施設整備交付金	○	○	○	○	○		
		(項) 保健衛生施設整備費							継続
		(項) 水道施設整備費							継続
		(項) 母子家庭等対策費のうち 児童扶養手当給付費						請求の遅延、受給資格の調査、給付金額の調査決定の困難	継続

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
農林水産省	農林水産本省	(項) 児童福祉施設整備費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 遺族及留守家族等援護費のうち遺族等年金						請求の遅延、請求書の調査確認の困難	継続
		(項) 中国残留邦人等支援事業費のうち引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)						申請の遅延、申請書の調査確認の困難	新規
		(項) 障害保健福祉費のうち心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	○	○	○	○	○		継続
		(項) 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金						請求の遅延、受給資格の調査、給付金額の調査決定の困難	新規
		(項) 特別児童扶養手当給付費							
		(項) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	○	○					新規
		(項) 社会福祉施設整備費							継続(新目あり)
		(項) 介護保険制度運営推進費のうち地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○	○	○	○	○		継続
		(項) 厚生労働科学研究費のうち厚生労働科学研究費補助金	○ (計画)					研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		(項) 国立ハンセン病療養所施設費	○	○					継続
		(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	○	○					継続
		(項) 国立更生援護機関施設費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 都道府県労働局施設費	○	○					継続
		(項) 農林水産本省施設費							継続
		(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金							継続
		(項) 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費							継続
		(項) 国産農畜産物競争力強化対策費のうち国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金							継続
		(項) 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費のうち牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金							継続(目細の削除)
		(項) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費							継続
		(項) 独立行政法人種苗管理センター施設整備費							継続
		(項) 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 担い手育成・確保対策費のうち担い手育成・確保対策整備交付金							新規
		(項) 農業・食品産業強化対策費のうち農業・食品産業強化対策整備交付金							継続
		(項) 農業経営支援対策費のうち農業経営支援対策整備費補助金							継続
		(項) 海岸事業費							継続
		(項) 農業生産基盤整備・保全事業費							継続
		(項) 農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入							継続
		(項) 農村振興費のうち農村振興対策整備費補助金							継続
		(項) 農村整備事業費							継続
		(項) 農山漁村活性化対策費のうち農山漁村活性化対策整備交付金							継続
		(項) 農山漁村地域整備事業費							新規

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	
		(項) バイオマス利用等対策費のうち 成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	○				○	継続 ※
		成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	(計画)					継続 ※
		バイオマス利用対策整備交付金	○	○	○	○	○	継続 継続
		(項) 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費						新規
		(項) 農山漁村6次産業化対策費のうち 農山漁村6次産業化対策整備費補助金						継続
		(項) 風水害等対策費						継続
		(項) 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費	○	○	○	○	○	継続
		(項) 農業施設災害復旧事業費						継続
		(項) 農業施設災害関連事業費						継続
		(項) 農林水産本省検査指導所施設費						継続
		(項) 農林水産技術会議施設費						継続
		(項) 農林水産研究開発費のうち 試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)	○	○			○	継続 継続 研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		(項) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	継続
		(項) 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費						継続
		(項) 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	○	○			○	継続
		(項) 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費						継続
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費	○	○	○	○	○	継続
		(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費						継続 継続 継続
		(項) 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費						附帯事務費 継続 継続 継続
		(項) 農業施設災害復旧事業等工事諸費						継続
	林野庁	(項) 林野庁施設費	○	○	○		○	継続
		(項) 治山事業費						継続
		(項) 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						継続
		(項) 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	継続 継続 継続 継続
		(項) 森林整備事業費国有林野特別会計へ繰入						継続
		(項) 林業・木材産業等振興対策費のうち 林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)	○	○			○	継続
		(項) 森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興施設整備交付金						継続
		(項) 独立行政法人森林総合研究所施設整備						継続
		(項) 山林施設災害復旧事業費						継続
		(項) 山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	継続
		(項) 山林施設災害関連事業費						継続
		(項) 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入						継続
	水産庁	(項) 水産庁施設費						継続
		(項) 船舶建造費	○				○	継続

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)		
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他			
経済産業省	経済産業本省	(項) 独立行政法人水産大学校施設整備費							継続		
		(項) 海岸事業費							継続		
		(項) 水産基盤整備費	○	○	○	○	○			継続	
		(項) 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交付金								継続	
		(項) 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費								継続	
		(項) 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	○				○			継続	
		(項) 漁港施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○			継続	
		(項) 漁港施設災害関連事業費	○	○	○	○	○			継続	
		(項) 経済産業本省施設費	○	○			○			継続	
		(項) 技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業、超低電圧デバイス研究開発事業、新材料電力変換半導体研究開発事業及び超軽量・高強度融合材料研究開発事業に限る。)	○ (計画)				○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難		新規	
		新規産業創造技術開発費補助金	○ (計画)				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難		新規	
		(項) 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	○	○			○			継続	
		(項) 情報技術利活用促進費のうち 情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)								継続	
		成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	○				○			新規	※
		中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業に限る。)								継続	
		(項) 情報セキュリティ対策推進費	○ (計画)				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難		継続	
		(項) 貿易投資促進費のうち 国際博覧会出展事業委託費(麗水国際博覧会政府出展事業のうち基本設計・実施設計等経費に限る。)	○					相手国の事情		新規	
		(項) 経済協力費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情		継続(目細追加あり)	
		(項) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費	○				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難		継続	
		産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。)								継続	
(項) 情報産業強化費	○ (計画)				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難		継続			
(項) サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	○				○				※		
(項) 化学物質管理推進費のうち 中小企業化学物質調査委託費	○				○	試験研究に際しての事前調査		新規			
(項) 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	○	○	○	○	○			継続			
(項) 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助	○	○	○	○	○			継続			

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
国土交通省	資源エネルギー庁	(項) 温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費	○ (計画)					相手国との交渉の関 係、相手国の事情	継続
		(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託 費	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関 係、相手国の事情、試 験研究に際しての事 前の調査、研究方式 の決定の困難	継続
		地下資源探鉱費等補助金	○	○	○	○	○	相手国の事情	継続
		(項) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資 源機構船舶建造費	○				○		新規
	原子力 安全・保安院	(項) 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	○	○	○	○	○		継続
		中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助 金	○ (計画)	○	○		○	相手国との交渉の関 係、相手国の事情
	(項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(地域 イノベーション・基盤技術高度化促進委 託費のうち地域イノベーション創出研究 開発事業及び戦略的基盤技術高度化 支援事業に限る。)		○ (計画)				○	試験研究に際しての 事前の調査、研究方 式の決定の困難	継続
	中小企業経営支援等対策費補助金(中 小商業活性化支援補助金のうち施設整 備事業費に限る。)								継続
	中小商業活力向上施設整備費補助金		○	○	○	○	○		継続
	(項) まちづくり推進費								継続
	(項) 国土交通本省施設費		○	○			○	○	
	国土交通本省	(項) 総合的バリアフリー推進費のうち 交通施設バリアフリー化設備等整備費補助 金							新規(名称変更)
		(項) 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費							継続
		(項) 海岸環境整備事業費							継続
		(項) 水資源開発事業費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 国営公園等事業費							継続
		(項) 都市水環境整備事業費							継続
		(項) 下水道事業費							継続
		(項) 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形 成促進調査経費に限る。)	○	○	○		○		新規
		先導的都市環境形成促進事業費補助金(社 会実験・実証実験等実施経費に限る。)							継続
		住宅・建築物環境対策事業費補助金(環境・ リフォーム推進事業に限る。)	○	○			○	○	新規
		高効率船舶等技術研究開発費補助金	○	○			○	研究に際しての事 前の調査、研究方 式の決定の困難	継続
		(項) 住宅防災事業費							継続
		(項) 都市公園防災事業費							継続
		(項) 下水道防災事業費							継続
		(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費	○	○	○	○	○		継続
	(項) 災害対策等緊急事業推進費							継続	
(項) 治水事業費等社会資本整備事業特別会 計へ繰入のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会 計へ繰入							継続		
海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業 特別会計へ繰入						附帯事務費	継続		
都市水環境整備事業財源社会資本整備事 業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続		
河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会 資本整備事業特別会計へ繰入						附帯事務費	継続		

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)	
			計画設計	気象	用地	補償	資材		その他
		(項) 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		(項) 海岸事業費							継続
		(項) 独立行政法人航空大学校施設整備費	○	○		○	○		継続
		(項) 鉄道安全対策事業費							継続
		(項) 総合的物流体系整備推進費のうち 港湾機能高度化施設整備費補助金	○	○	○	○	○		継続
		(項) 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費	○ (計画)	○			○		継続
		特定離島港湾施設整備事業費	○	○	○	○	○		新規
		(項) 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入						附帯事務費	継続
		港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入						附帯事務費	継続
		(項) 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		(項) 景観形成推進費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金							継続
		(項) 整備新幹線建設推進高度化等事業費	○	○					継続(事由変更)
		(項) 整備新幹線整備事業費							継続
		(項) 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		(項) 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金							継続
		豪雪地帯対策特別事業費補助金							継続
		集落活性化推進事業費補助金							継続
		民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)	○	○			○		継続
		(項) 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○		継続
		都市再生推進事業費補助							継続
		(項) 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	○ (計画)						継続(事由変更)
		鉄道軌道輸送対策事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。)	○	○	○	○	○		継続(目名変更)
		(項) 鉄道網整備事業費							継続
		(項) 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)	○				○		継続
		(項) 都市・地域交通整備事業費							継続
		(項) 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続
		(項) 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	○	○	○	○	○		継続
		(項) 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入							継続

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	
		(項) 国土調査費のうち 地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金	○	○				新規 継続
		(項) 独立行政法人海技教育機構施設整備費	○	○		○	○	継続
		(項) 社会資本総合整備事業費						新規
		(項) 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助	○	○	○	○	○	継続 継続 継続
		(項) 離島振興事業費						継続
		(項) 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	○	○			○	継続
		(項) 北海道開発事業費						継続
		(項) 北海道特定特別総合開発事業推進費	○	○	○	○	○	継続
		(項) 北海道特定地域連携事業推進費						継続
		(項) 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金	○	○			○	継続 継続
		鉄道技術開発費補助金	(計画) ○	○			○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難 技術開発に際しての事前の調査、開発方式の決定の困難
		(項) 独立行政法人土木研究所施設整備費						継続
		(項) 独立行政法人建築研究所施設整備費						継続
		(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	○	○		○	○	継続
		(項) 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費						継続
		(項) 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	○	○			○	継続
		(項) 独立行政法人電子航法研究所施設整備費						継続
		(項) 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費						継続 継続 継続
		(項) 河川等災害復旧事業費						継続
		(項) 河川等災害関連事業費						継続
		(項) 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	継続
		(項) 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						継続
		(項) 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入						継続
		(項) 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						継続
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	○	○		○	○	継続
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費	○	○		○	○	継続
	地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費					○	継続(項名変更) 継続(項名変更) 継続(項名変更)
		(項) 道路災害復旧事業工事諸費					○	継続
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	○	○			○	継続
		(項) 北海道治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費					○	継続 継続 継続
		(項) 北海道道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費					○	継続 継続 継続
		(項) 北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費					○	継続 継続 継続

所管	組織	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)	
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他		
		(項) 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	}					附帯事務費	継続(項名変更) 継続(項名変更) 継続(項名変更)	
		(項) 北海道国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費		}					附帯事務費	継続(項名変更) 継続(項名変更) 継続(項名変更)
		(項) 北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			}					附帯事務費
		(項) 北海道災害復旧事業等工事諸費								附帯事務費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち 施設整備費		○	○			○ ○	継続	
	観光庁	(項) 観光振興費のうち 観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)		○	○			○ ○	継続(事由変更)	
	気象庁	(項) 気象官署施設費 (項) 観測予報等業務費のうち 観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。) 静止気象衛星製作費		○	○	○	○	○ ○	継続 新規 継続	
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費 (項) 船舶交通安全及海上治安対策費のうち 通信設備整備費(デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化経費に限る。) 航空機購入費		○	○	○	○	○ ○	継続 新規 製造又は輸送の困難	
		(項) 船舶建造費		○				○	継続	
		(項) 航路標識整備事業費		○	○	○	○	○	継続	
		(項) 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	}						継続 継続 継続	
		(項) 地球温暖化対策推進費のうち 環境保全調査等委託費(洋上風力発電実証事業費に限る。) 認証排出削減量等取得委託費			○	○		○	○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難 相手国との交渉の関係、相手国の事情
		(項) 地球環境保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費		○					継続	
		(項) 大気・水・土壌環境等保全費のうち 土壌汚染対策事業費補助金		○	○	○	○	○	継続	
		(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金	}	○	○			○	継続 継続	
		(項) 廃棄物処理施設整備費			○	○	○	○	○	継続
		(項) 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金	}	○	○	○	○	○	継続 継続	
		(項) 環境保全施設整備費			○	○	○	○	○	継続
		(項) 自然公園等事業費		○	○	○	○	○	継続	
		(項) 化学物質対策推進費のうち 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	}	○		○			継続 継続	
		(項) 環境保健対策推進費のうち 水俣病総合対策施設整備費補助金			○	○	○	○	○	継続

所管	組織	事項	事由					備考 (※は成果重視事業)		
			計画設計	気象	用地	補償	資材		その他	
防衛省	地方環境事務所 防衛本省	〈項〉 環境・経済・社会の統合的向上費のうち 環境保全調査費(環境表示検証事業費に限る。)	○				○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	新規	
		(項) 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)	○ (計画)				○		継続	
		(項) 循環型社会形成推進科学研究費補助金	○	○	○		○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続	
		(項) 環境調査研修施設費	○	○			○		継続	
		(項) 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 環境研究総合推進費	○ (計画)	○			○	研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続	
		(項) 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	}					附帯事務費	継続	
		(項) 地方環境事務所施設費	○	○			○		継続	
		(項) 武器車両等整備費のうち 武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	}	○				製造・輸送の困難	継続 継続 継続 継続	
		(項) 航空機整備費のうち 航空機購入費	}						継続	
		(項) 艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	}	○				○	継続 継続 継続	
		(項) 施設整備費	○	○	○	○	○		継続	
		(項) 研究開発費のうち 試作品費 研究用機械器具費	}	○				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続 継続
		(項) 防衛施設安定運用関連諸費	○	○	○	○	○		米軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難	継続
		(項) 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金							撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難	継続
		提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	}	○	○	○	○	○	米軍隊等の事情	継続 継続 継続 継続

《特別会計》

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
法務省	登記	(項) 事務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
		登記情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	○	○	○	○	○		継続 継続 継続
財務省	地震再保険	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		外国為替資金	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○	
財務省及び国土交通省	財政投融资資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金、独立行政法人情報通信研究機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前調査の困難	継続
		(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
	特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費	○	○	○	○	○		継続
	文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費	○	○				相手国の事情
石油天然ガス基礎調査等委託費			○ (計画)	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
		石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)	○ (計画)					相手国の事情	継続
		国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	○ (計画)	○			○		継続
		石油ガス国家備蓄基地建設委託費	○	○			○	○	継続
		石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)	○ (計画)					相手国の事情	継続(目細廃止あり)
		天然ガス探鉱費補助金	○	○	○		○		継続
		産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流促進事業費、産油国開発支援等事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	継続(目細変更)
		石油資源探掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)	○ (計画)				○		新規
		石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続(目細変更)
		石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通合理化支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうちガス導管劣化検査等支援事業費に限る。)	○	○	○		○		継続(目細変更)
		石油貯蔵施設立地対策等交付金	○	○	○		○		継続
		(項) エネルギー需給構造高度化対策費のうち							
		非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)	○	○	○		○	相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費及び国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)	○	○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、相手国との交渉、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続(目細の廃止あり)
		温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素削減技術実証試験委託費及び二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業委託費に限る。)	○	○			○	相手国の事情、事前調査の困難、研究方式の決定の困難	継続(目細追加あり)
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、高濃度バイオ燃料実証事業費、風力発電施設に係る希少野生生物共生推進事業費及び低炭素社会モデル街区形成促進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)	○	○	○		○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
		<p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金及び住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金、先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金、地域エネルギーマネジメントシステム開発事業費補助金及び分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金</p> <p>温暖化対策技術開発費補助金</p>	○ (計画)					相手国との交渉の関係、相手国の事情	継続 継続(目細廃止あり)
		<p>エネルギー使用合理化技術開発費補助金</p> <p>温暖化対策技術開発費補助金</p>	○ (計画)	○				試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		<p>温暖化対策技術開発費補助金</p>	○	○				相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		(項) 事務取扱費のうち							
		<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p>	○						継続
		<p>情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)</p>	○						継続
電源開発促進	勘定	(項) 電源立地対策費のうち							
		<p>電源立地等推進対策委託費(原子力施設立地推進調整委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)</p>	○					試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続(目細変更)
		<p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)</p>	○ (計画)					試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		<p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p>							継続
		電源立地地域対策交付金							継続
		<p>電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)</p>	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		原子力施設等防災対策等交付金							継続

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
厚生労働省	労働保険 労災勘定	(項) 電源利用対策費のうち 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	○ (計画)	○			○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)	○ (計画)					試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費、発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		放射性廃棄物処分基準調査等委託費	○					相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	○	○	○		○		継続
		全炉心混合酸化燃料原子炉施設技術開発費補助金	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		原子力発電関連技術開発費等補助金	○ (計画)				○	試験研究に際しての事前の調査、研究方式の決定の困難	継続
		(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	○	○			○		継続
		(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
		(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費	○	○	○	○	○		継続
		情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		施設施工庁費							継続
	施設整備費							継続	
	(項) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費							継続	
	施設施工庁費							継続	
	施設整備費	○	○	○	○	○		継続	
	(項) 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)							継続	
	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労災行政情報管理システム開発経費に限る。)	○				○		継続	
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続	
	(項) 施設整備費	○	○	○	○	○		継続	
	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施設施工旅費							新規	
	施設施工庁費	○	○			○		新規	
施設整備費							新規		

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
農林水産省	徴収勘定	(項) 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)	○	○		○	○		継続
		(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
		(項) 施設整備費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
		(項) 児童育成事業費のうち 児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)	○	○	○	○	○		継続
		(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○					○	継続
		情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)							新規
	(項) 社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)							継続	
	食料安定供給 米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)						本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情	継続
	麦管理勘定	(項) 麦買入費						本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情	継続
	業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
	国営土地 改良事業勘定	(項) 土地改良事業費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 北海道土地改良事業費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 離島土地改良事業費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当						附帯事務費	継続
		日額旅費						附帯事務費	継続
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○				○		継続	
	工事雑費						附帯事務費	継続	

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
	農業共済再保険 業務勘定	(項) 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
	森林保険	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○				○		継続
	国有林野事業	(項) 国有林野事業費のうち 業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		(項) 治山事業費	}	○	○	○	○		継続
		(項) 北海道治山事業費							継続
		(項) 離島治山事業費							継続
		(項) 沖縄治山事業費							継続
		(項) 国有林野森林整備事業費							継続
		(項) 施設整備費	継続						
		(項) 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費					○	○	継続 継続
		(項) 国有林野森林整備事業工事諸費のうち 日額旅費					○	○	継続 継続
		(項) 国有林野災害復旧事業費	○	○	○	○	○		継続 継続
	漁船再保険及び 漁業共済保険 業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
経済産業省	貿易再保険	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
	特許	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○				○		継続
		成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許庁運営基盤システム開発経費に限る。)	○				○		継続(目細変更) ※
		(項) 施設整備費	○				○		継続

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
国土交通省	社会資本整備事業 治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費							継続
		(項) 北海道都市水環境整備事業費							継続
		(項) 河川整備事業費							継続(新目あり)
		(項) 北海道河川整備事業費							継続(新目あり)
		(項) 離島河川整備事業費							継続
		(項) 沖縄河川整備事業費							継続(新目あり)
		(項) 砂防事業費							継続(新目あり)
		(項) 北海道砂防事業費							継続(新目あり)
		(項) 離島砂防事業費							継続
		(項) 沖縄砂防事業費	○	○	○	○	○		継続
		(項) 多目的ダム建設事業費							継続
		(項) 北海道多目的ダム建設事業費							継続
		(項) 沖縄多目的ダム建設事業費							継続
		(項) 総合流域防災事業費							継続
		(項) 北海道総合流域防災事業費							継続
	(項) 業務取扱費業務勘定へ繰入							継続	
	(項) 受託工事費のうち 受託工事費							継続	
	道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費							継続
		(項) 北海道道路環境改善事業費							継続
		(項) 沖縄道路環境改善事業費							継続
		(項) 道路交通安全対策事業費							継続(新目あり)
		(項) 北海道道路交通安全対策事業費							継続(新目あり)
		(項) 離島道路交通安全対策事業費							継続(新目あり)
		(項) 沖縄道路交通安全対策事業費	○	○	○	○	○		継続(新目あり)
		(項) 地域連携道路事業費							継続(新目あり)
		(項) 北海道地域連携道路事業費							継続
		(項) 離島地域連携道路事業費							継続
		(項) 沖縄地域連携道路事業費							継続
		(項) 道路交通円滑化事業費							継続
		(項) 北海道道路交通円滑化事業費							継続
		(項) 沖縄道路交通円滑化事業費							継続
		港湾勘定	(項) 道路交通円滑化事業資金貸付金のうち						
	有料道路整備資金貸付金		○	○	○	○	○		継続
	連続立体交差事業資金貸付金		○	○	○	○	○		継続
	特定大規模道路用地取得資金貸付金		○		○	○			継続
	(項) 地方道路整備臨時貸付金								継続
	(項) 業務取扱費業務勘定へ繰入								継続
	(項) 附帯工事費のうち								
	附帯工事費		○	○	○	○	○		継続
	道路附属物等復旧費								継続
	(項) 受託工事費のうち								
	受託工事費								継続
	(項) 港湾環境整備事業費								
	(項) 北海道港湾環境整備事業費								
	(項) 離島港湾環境整備事業費								
(項) 沖縄港湾環境整備事業費									
(項) 港湾事業費									
(項) 北海道港湾事業費									
(項) 離島港湾事業費	○	○	○	○	○		継続		
(項) 沖縄港湾事業費									
(項) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費									
(項) 埠頭整備等資金貸付金									
(項) 業務取扱費業務勘定へ繰入									
(項) 受託事業費									

所管	会計・勘定	事項	事由						備考 (※は成果重視事業)
			計画設計	気象	用地	補償	資材	その他	
	空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	○						継続
		(項) 空港整備事業費	}						
		(項) 北海道空港整備事業費							
		(項) 離島空港整備事業費							
		(項) 沖縄空港整備事業費		○	○	○	○	○	
	(項) 航空路整備事業費								
	(項) 航空機騒音対策事業資金貸付金								
	(項) 業務取扱費業務勘定へ繰入								
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 超過勤務手当						附帯事務費	継続
日額旅費							附帯事務費	継続	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)		○				○		継続	
情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)		○						継続	
工事雑費 営繕宿舍費		○	○	○	○	○	附帯事務費	継続 継続	
(項) 都市開発資金貸付金	○	○	○	○	○	調査決定の困難	継続		
自動車安全 自動車検査 登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	}	○	○	○	○	○		継続
	(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費								
	(項) 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	○				○		継続	
	庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)	}	○						継続
(項) 施設整備費	○		○	○	○	○		継続	
自動車事故 対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		○	○	○	○		継続	

第2節 明許繰越し及び翌債を行う場合の事由

明許繰越し及び翌債を行う場合の具体的事由（類似例）と記載方法については、以下のとおりです。

『箇所別調書及び理由書の繰越事由欄の記載方法（H22.1.15）』

繰越事由を記号によって記載する場合は、災害復旧等事業も含めて、全ての省庁及び全ての事業について下記の区分による記号を使用することとし、統一を図る。

また、繰越事由発生時期を明記すること（事業の進捗状況・繰越事由等とその発生時期が適正であるか、検討すること。下表の記載例欄参照のこと（〇月等））。

事由		
計画に関する諸条件	ア	繰越事由の内容
		工事の施行に伴い発生する〇〇問題（例：公害、騒音、振動、水質汚濁等）について、地元との調整に不測の日数を要したため（補償処理に関するものを除く）
		記載例
		計画に関する諸条件 ア（公害）（〇月～〇月）
		類似例
	粉塵、煤煙、悪臭、電波障害、日照権、渋滞、迂回路、通行規制期間、通行規制時間、占用許可物件（上下水道、電気、ガス、各種通信施設）の移設 ※漁協との調整は原則としてここで記載する	
	イ	繰越事由の内容
		工事の施行に伴い発生した状況変化（土質、埋蔵物、湧水、地盤等）に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したため
		記載例
		計画に関する諸条件 イ（埋蔵物）（〇月下旬）
		類似例
	※埋蔵文化財の調査による遅延は「計画に関する諸条件 カ」とする	
	ウ	繰越事由の内容
		工事の施行に伴う工事用資材等の運搬路の選択に当たり、地元との調整に不測の日数を要したため
		記載例
		計画に関する諸条件 ウ（運搬路選択）（〇月）
類似例		
※運搬路の被災による遅延は「資材の入手難 ウ」とする		
エ	繰越事由の内容	
	基本計画の策定・変更（工事着工箇所、面積、建物の配置、規模、収容人員等）に不測の日数を要したため	
	記載例	
	計画に関する諸条件 エ（建物の配置）（〇月上旬）	
	類似例	
位置（敷地の選定、し尿・ごみ・火葬場の位置、建物等の配置（日照権、電波障害）、仮収容施設の設置法線の変更、橋梁の位置）、道路・河川法線の変更		

	オ	繰越事由の内容
		他事業（災害、上下水道、電話、電気、ガス、鉄道、河川等）との調整に不測の日数を要したため
		記載例
		計画に関する諸条件 オ（河川）（〇月上旬～〇月下旬）
		類似例
		※他事業とは、事業主体または所管省庁の異なる事業をいう ※事業主体及び所管省庁が同一の場合は「計画に関する諸条件 キ」とし、具体的事由を記載すること
	カ	繰越事由の内容
		関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したため
		記載例
		計画に関する諸条件 カ（河川法・〇〇県）（〇月～〇月）
		類似例
		〇〇法・〇〇局、〇〇法・〇〇県市町村、道路交通法・〇〇公安委員会（警察署）、文化財保護法・〇〇教育委員会、〇〇法・JR等 ※関係機関とは、当該事業に利害関係がなく、事業実施者が当事者以外に対して協議・許認可を得ることが必要となる第三者機関である。
	キ	繰越事由の内容
		その他（具体的事由を記載すること）
		記載例
計画に関する諸条件 キ（〇月の入札不調の結果を踏まえた〇〇の計画変更（見直し）） キ（〇月に契約相手の倒産による〇〇の計画変更（見直し））		
類似例		
入札不調等（計画変更・見直しの検討を実施した事案に限る。なお、具体的計画変更・見直し内容を記載すること。）、 契約相手の倒産（計画変更・見直しの検討を実施した事案に限る。なお、具体的計画変更・見直し内容を記載すること。）、 低入札価格調査による遅延、地元からの工事に直接は関係ない要望、 希少生物への影響についての学識経験者との検討調整、地震による手戻り		
設計に関する諸条件	ア	繰越事由の内容
		工法の選択に当たり、不測の日数を要したため
		記載例
		設計に関する諸条件 ア（基礎工法）（〇月）
		類似例
	基礎工法、土質、埋蔵物、地すべり発生 ※事前設計段階における複数の工法からの選択が該当する。	
	イ	繰越事由の内容
		設計の変更を生じたので設計変更、契約変更等の手続に不測の日数を要したため
		記載例
		設計に関する諸条件 イ（湧水処理）（〇月）
類似例		

		湧水処理の追加、岩盤線変更による杭長の変更、基礎地盤改良 ※契約締結後における現場状況から生じたものが該当する。
	ウ	繰越事由の内容
		その他（具体的事由を記載すること）
		記載例
		設計に関する諸条件 ウ（〇月の入札不調の結果を踏まえた〇〇の設計変更（見直し）） ウ（〇月に契約相手の倒産による〇〇の設計変更（見直し））
		類似例
		入札不調等（設計変更・見直しの検討を実施した事案に限る。なお、具体的設計変更・見直し内容を記載すること。）、 契約相手の倒産（設計変更・見直しの検討を実施した事案に限る。なお、具体的設計変更・見直し内容を記載すること。）
気象の 関係	ア	繰越事由の内容
		豪雨のため（〇月）
		記載例
		気象の関係 ア（豪雨）（〇月）
		類似例
		（注）異常気象を理由とするときは、例年と比較して気象の異常が認められる場合に限る。
	イ	繰越事由の内容
		豪雪のため（〇月）
		記載例
		気象の関係 イ（豪雪）（〇月）
	ウ	繰越事由の内容
		風浪のため（〇月）
		記載例
		気象の関係 ウ（風浪）（〇月）
エ	繰越事由の内容	
	その他（具体的事由を記載すること）	
	記載例	
	気象の関係 エ（具体的事由を簡記する）（〇月）	
	類似例	
	落雷、竜巻	
用地の 関係	ア	繰越事由の内容
		用地買収の交渉に伴い発生する〇〇問題（例：価格、相続、境界、代替地等）により、用地の取得が遅延したため
		記載例
		用地の関係 ア（価格）（〇月）
		類似例
		位置、面積、境界（含む地図混乱、地図訂正）、収用、所有権、代替地（上物なし）要求、相続、時期、本人の病気
	イ	繰越事由の内容
	工事用地（工事施行に必要な敷地）の借上げ交渉が難航したことにより、工事の施行が遅延したため	

		記載例
		用地の関係 イ (価格)(○月上旬～○月下旬)
		類似例
		位置、価格、境界(含む地図混乱、地図訂正)、代替地(上物なし)要求、相続、時期、本人の病気、原状回復方法
		※対象は、資材置場、重機置場、掘削土砂仮置場、仮設道路等の工事中の仮設用地
		※借上げは有償、無償を問わない
	ウ	繰越事由の内容
		その他(具体的事由を記載すること)
		記載例
		用地の関係 ウ (具体的事由を簡記する)(○月)
	類似例	
	仮換地の指定遅延	
	※買収によらない事業用地の取得についてはここで記載する。	
補償処理の困難	ア	繰越事由の内容
		工事施行上障害となる○○(例:家屋又は工作物の撤去・移転、立木伐採、漁業権等)に係る補償交渉に不測の日数を要したため
		記載例
		補償処理の困難 ア (家屋の移転)(○月～○月)
		類似例
		価格、位置、面積、相続、時期、収用、所有権、残地、本人の病気
		※対象は、物件(建物、工作物、樹木、墓地)及び権利(所有権、漁業権、耕作権、用排水権、営業権)である。
		移転先(上物あり)要求(詮索、買収、造成、移転工法)
	イ	繰越事由の内容
		工事の施行に伴い発生する○○問題(例:公害、騒音、振動、水質汚濁等)について、地元との調整に不測の日数を要したため
	記載例	
	補償処理の困難 イ (公害)(○月～○月)	
	類似例	
	汚水、排水、粉塵、煤煙、悪臭、日照権、電波障害	
ウ	繰越事由の内容	
	その他(具体的事由を記載すること)	
	記載例	
	補償処理の困難 ウ (具体的事由を簡記する)(○月)	
資材の入手難	ア	繰越事由の内容
		価格高騰又は工事箇所が地域的に集中したことにより、○○資材(例:セメント、ブロック、鋼材等)の不足を来たしたため
		記載例
		資材の入手難 ア (セメント)(○月)
	イ	繰越事由の内容
		工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者の手配調整に不測の日数を要したため
	記載例	
	資材の入手難 イ (労務者)(○月下旬)	

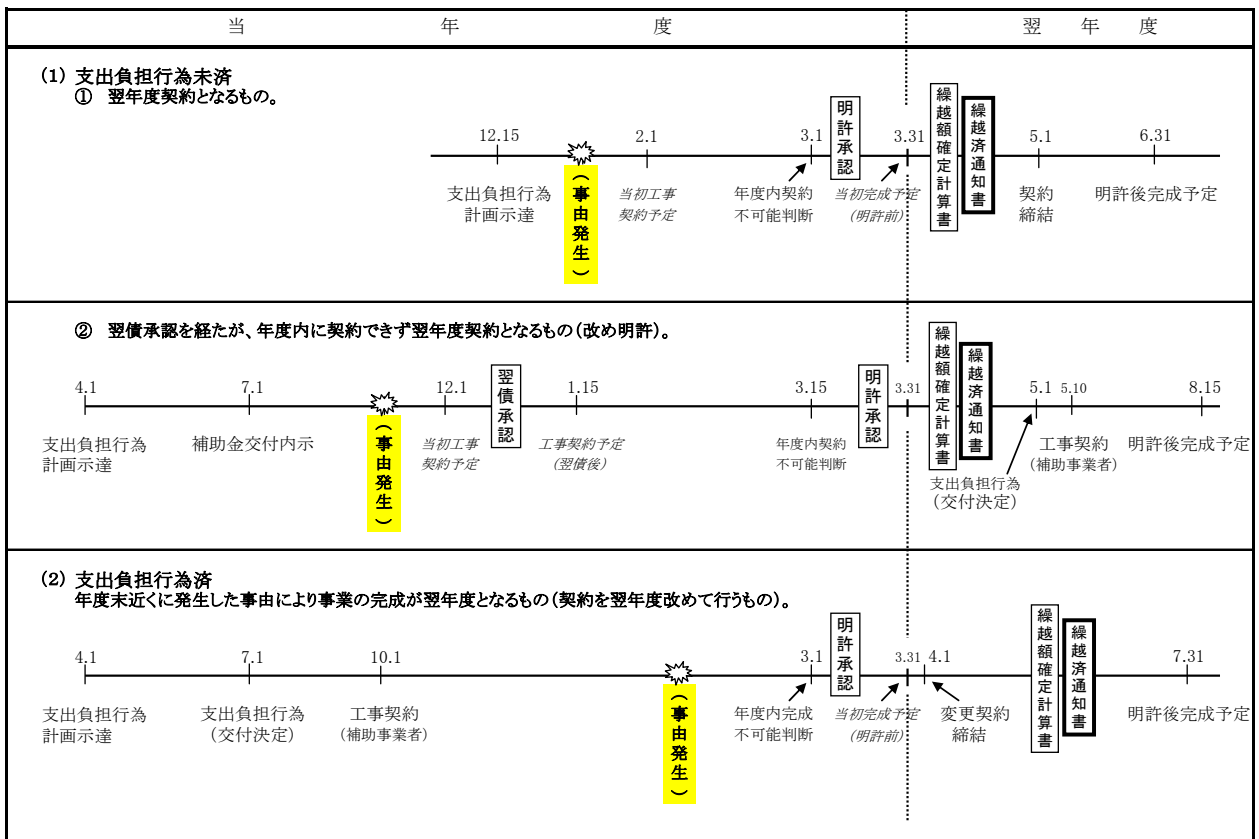
	ウ	繰越事由の内容
		運搬路（工事前仮設道路を含む）の災害などにより現場への資材の運搬が不能となったため
		記載例
		資材の入手難 ウ（災害）（〇月下旬）
	エ	繰越事由の内容
		特注品の納期が遅延したため
		記載例
		資材の入手難 エ（納期遅延）（〇月上旬）
	オ	繰越事由の内容
		その他（具体的事由を記載すること）
		記載例
		資材の入手難 オ（具体的事由を簡記する）（〇月）
試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	ア	繰越事由の内容
		事前調査に予想外の日数を要したため
		記載例
		試験・研究 ア（〇月～〇月）
		類似例
		当初予定していなかった情報収集の必要、再調査の必要、新たな知見の出現
	イ	繰越事由の内容
		研究方式の決定に予想外の日数を要したため
		記載例
		試験・研究 イ（〇月）
		類似例
		審査方法・方針の決定、研究者の調整、研究材料の決定、当初予期しなかった知見の出現
ウ	繰越事由の内容	
	その他（具体的事由を記載すること）	
	記載例	
	試験・研究 ウ（具体的事由を簡記する）（〇月）	
丙号繰越明許費要求書に掲げられた事由のうち上記以外のもの		
	繰越事由の内容	
	相手国との交渉の関係（具体的事由を簡記する）（〇月）	
	類似例	
	「相手国との交渉の関係」、「相手国の事情」、「請求の遅延」、「調査方法の決定の困難」、「〇〇の調査確認の困難」等	
その他のやむを得ない事由		
	繰越事由の内容	
	その他（具体的事由を簡記する）（〇月）	
	類似例	
	※別途指示したものに限る（事前相談されたい）	

※ 繰越事由の適用にあたっては、「説明」欄の記載内容に具体的事案を照らし合わせ判断すること。

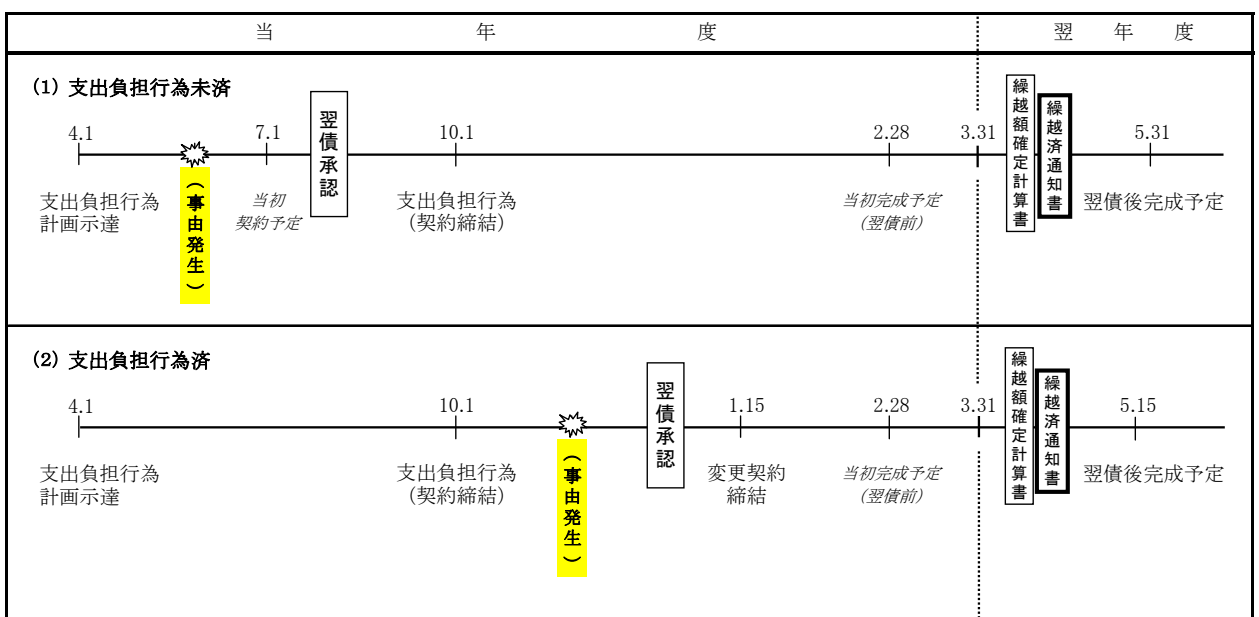
第3節 繰越事由の発生時期と繰越手続の関係

繰越（翌債）の事由発生時点と繰越(翌債)手続の関係を時系列に示すと、以下の例があります。

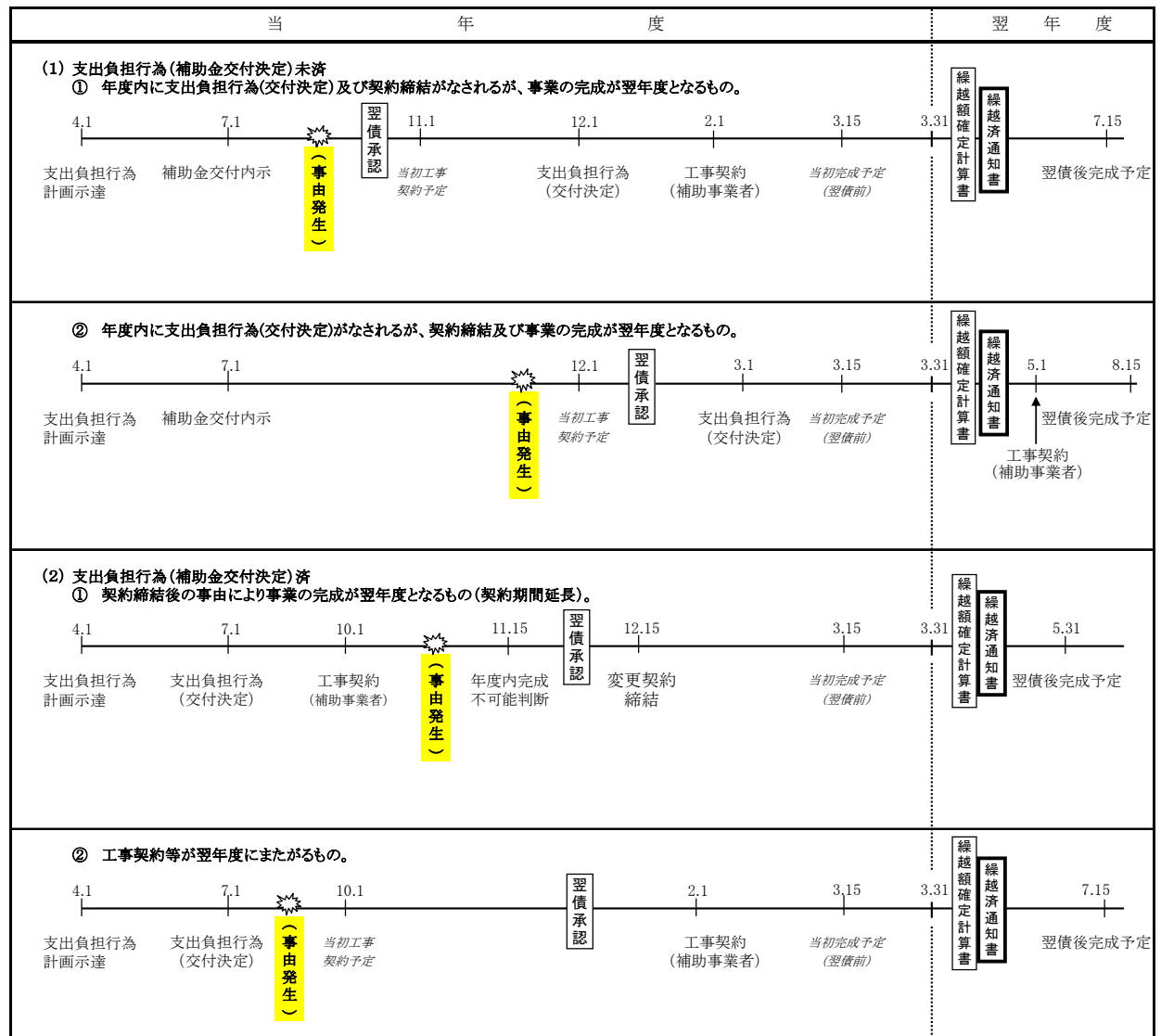
《明許繰越しの場合》



《翌債の場合》(直轄事業)



《翌債の場合》（補助事業）



《事故繰越しの場合》

